

事業名	農用地総合整備事業	区域名	とねぬまた 利根沼田
都道府県名	群馬県	関係市町村	ぬまたし とねぐんかわばむら しょうむら 沼田市、利根郡川場村、昭和村、 みなかみ町
事業概要	本区域は、群馬県北部に位置する中山間地の農業地帯であり、こんにゃく、果樹、水稻が基幹作物になっており、加えて高原野菜、酪農肉用牛の生産が盛んな地域である。 しかしながら、複雑な地形条件から既耕地の整備率が低いため土地生産性が低い状況となっていた。一方、本区域西側を関越自動車道が南北に走っており、首都圏への生鮮食料基地としての期待が大きい。しかし、生産団地や流通施設から高速交通網へ接続する地域内輸送路は不十分であった。このような状況から、本事業により農用地及び農業用道路の整備を総合的かつ集中的に実施し、本区域農業の生産性の向上と農業構造の改善を図り、地域農業の活性化に資するものである。 (平成15年 事業実施計画書より抜粋) 受益面積： 4,792ha (事業完了時点) 受益戸数： 3,458戸 (事業完了時点) 主要工事： 区画整理 172ha、暗渠排水 15.4ha、農業用道路 32.2km 総事業費： 44,690百万円 (決算額) 工 期： 平成4年度～15年度 (第1回計画変更 平成6年度) (第2回計画変更 平成12年度) (第3回計画変更 平成15年度) 関連事業： 地方道路整備事業等 1.7km 2,800百万円 (平成27年度完了予定) ふるさと農道緊急整備事業 4.0km 710百万円 (平成15年度完了) (用語解説) 本 区 域： 農用地総合整備事業「利根沼田区域」の受益地 地 域： 沼田市(旧沼田市、旧白沢村、旧利根村の範囲)、川場村、昭和村、みなかみ町(旧月夜野町の範囲) 注) 平成17年2月13日に、沼田市に旧白沢村、旧利根村を編入した。 平成17年10月1日に、旧月夜野町、旧水上町、旧新治村が合併し、新「みなかみ町」となったが、事業対象は「旧月夜野町」の範囲である。 関係市町： 沼田市、川場村、昭和村、みなかみ町 本 事 業： 農用地総合整備事業「利根沼田区域」		
評価項目	1 社会経済情勢の変化 (1) 社会経済情勢の変化 地域の総人口は、平成2年の79,449人から平成17年の75,501人へと約4,000人(△5%)減少となっている。また、65歳以上の人口は、平成7年の15,709人から平成17年の19,367人へ3,658人増加(23%)し総人口に対するシェアでは20%(H7)から26%(H17)に6ポイント増加しており、高齢化の進行が顕著に見られる。 地域の全体就業人口は、平成2年の40,503人から平成17年の38,086人へ減少(△6%)しており、うち第1次産業では8,709人から6,759人へ減少(△22%)、第2次産業でも、11,453人から9,690人へ減少(△15%)している。しかし、全体の5割以上を占める第3次産業は20,325人から21,500人へ増加(6%)している。 (2) 地域農業の動向 ①販売農家及び専業農家の動向 地域の販売農家数は、平成2年の4,503戸から平成17年の2,879戸に減少(△36%)している。 地域の専業農家数は平成2年の1,430戸から平成17年の938戸に減少(△34%)しているが、販売農家に占める専業農家の割合は、平成2年の約32%(1,430戸/4,503戸)から平成17年の約33%(938戸/2,879戸)と横ばいであるが、群馬県全体の販売農家に占める専業農家の割合は平成17年は28%(10,601戸/38,508戸)であり、地域の専業農家の割合は県平均を上回っている。 ②農業者の高齢化の推移 地域の基幹的農業者に占める65歳以上の割合は、平成12年の41%(2,343人/5,674人)が平成17年の44%(2,210人/5,054人)と横ばいである。		

評 価 項 目	平成17年の65歳以上の割合を市町村別にみると片品川の右岸側の沼田市56%、白沢村44%、川場村45%、月夜野町59%では割合が高く、左岸側の利根村39%と昭和村29%では低い状況にあり、左岸側の生産年齢人口の比率が高くなっている。 ③農業構造の動向 地域の販売農家の経営耕地面積は、平成2年の5,598haから平成17年の5,189haに409ha減少（△7%）しているが、このうち畑面積は平成2年の3,738haから平成17年の3,959haと増加（6%）しており、県全体の動向（畑面積の減少△10%）とは異なる。 また、販売農家1戸当たり耕地面積は、1.2haから1.8haに増加（50%）している。 うち昭和村の販売農家の経営耕地面積は、平成2年の1,978haから平成17年の2,226haと248ha増加（12%）し、販売農家1戸当たり耕地面積についても、2.2haから3.5haに増加（59%）している。 関係市町村の認定農業者数は、平成12年の457人から平成22年の706人に、10年間で55%増加している。 地域の農業産出額は、平成2年の2,179千万円から平成17年の2,092千万円と横ばいとなっている。また農業産出額の構成は、平成2年の野菜40%、こんにゃく34%、乳牛14%、果実10%から、平成17年の野菜51%、こんにゃく17%、果実18%、乳牛17%へと変化しているのは、レタス等の高原野菜の産出額が増えるとともに、「観光型農業の推進」に伴い観光果樹園が整備されたこと等により、果実の産出額が増加している。 ④畜産の状況 地域では、乳用牛、肉用牛が多くを占めており、家畜飼養頭数は、乳用牛は平成2年の4,770頭から平成17年の4,365頭に減少（△8%）しているものの、肉用牛は、平成2年の2,590頭から3,918頭へ増加（51%）している。これらの頭数のうち乳用牛の57%、肉用牛の69%が昭和村において飼養されている。 ⑤地域農業振興計画 県は「食と農の群馬新世紀プラン」（H13～H17）を策定するとともに、利根沼田地域の計画実現に向けて農業施策「新アグリトピアとねの創造」を目標としてを推進してきた。その後平成18年度からの「群馬県農業振興プラン2010」の地域政策においては、本区域で整備した農業用道路「利根沼田望郷ライン」を活用して、「観光型農業の推進」と「都市と農村の交流」及び「高原野菜産地の確立」を重点推進事項として進めている。 2 事業により整備された施設の管理状況 農業用道路は、管理者である市町村により路肩部や法面部の草刈り（3～4回／年程度）や、冬季間の除雪等が実施されるなど、車両等の通行に支障を来さないように管理が行われている。 3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 区画整理、暗渠排水及び農業用道路の整備を行うことにより、①作物生産量が増加する効果、②ほ場条件の改善による営農経費節減効果、③維持管理費節減効果、④走行速度の改善による走行経費節減効果を主な効果として見込んでいる。 （1）食料の安定供給の確保に関する効果 ①作物生産効果に係る要因の変化 ア 作付面積の変化（最終計画→事後評価）（主要品目） 水稻：43ha→56ha、こんにゃくいも：3ha→23ha、えだまめ：30ha→15ha、ブルーベリー：－ha→6ha、大豆：－ha→14ha、そば：－ha→19ha イ 単収の変化（最終計画→事後評価）（主要品目） 水稻：546kg/10a→529kg/10a、こんにゃくいも：2,710kg/10a→1,952kg/10a、えだまめ：350kg/10a→402kg/10a、ブルーベリー：－→900kg/10a、大豆：－→104kg/10a、そば：－→106kg/10a
-------------------------------------	--

評 価 項 目	導入したと回答している。この中の約8割が区画整理をしたことにより土地条件が良くなったと答えていることから、区画整理を契機に大型機械による効率的な農業が進展したものと考えられる。 「事業を実施されなかった場合の現在の農地の状態」について想定したアンケートでは、4割が「耕作放棄地となっている」と回答していることから、耕作放棄地の発生が抑制されている。 また、「水管理が容易になった」「農作業が容易になった」に対し「そう思う」と「ややそう思う」を併せた回答が概ね7割あったことから、区画整理の効果が発現していると考えられる。 さらに、「概ね10年後の農業者」についてアンケートを実施したところ、約3割の方が「家族内の後継者に任せる」と回答しており、「他の農家に任せる」「法人に任せる」は1割しかないことから、個別農家の後継者が育ってきていることが伺える。 ②暗渠排水 (事業の目的) 事業実施前の水田は、降雨後表面湛水等の排水不良を生じ、収穫時の機械作業や野菜の作付けに支障をきたしていた。このため、本事業により集水渠等を整備することにより、水田の汎用化を図るものである。 (事業効果の発現状況) 暗渠排水を実施したことにより、表面湛水や土中の過剰水の排水が容易になったため、転作作物(スイートコーン)の作付が5.3ha行われている。 受益者を対象としたアンケートでは、事業実施により「排水が良くなった」「水管理が容易になった」「農作業が容易になった」及び、水稻の「単収」「品質」が増加したに対し、「そう思う」と「ややそう思う」を併せた回答が約8割あった。 また、転作作物の品質が向上したとの回答が5割を超えていることから暗渠排水の効果が発現している。 (2) 線の整備 農業用道路 (事業の目的) 区域の基幹的道路は、河川や沢沿いに整備されており、山麓地域を横断的に連絡する道路がないことから、営農、集出荷等で効率的な利用ができない状況となっていた。このため、農産物輸送の効率化を図るべく農業用道路を整備するものである。 (事業効果の発現状況) 農業用道路に対するアンケート結果によると、農業用道路の活用方法として、6割以上が農業で活用していると回答している。 その効果として、「通作・農業機械の運搬が容易」、「農産物の集出荷が容易」、「農作業受委託が容易」に対して、それぞれ「そう思う」「ややそう思う」という回答が併せて約6～7割あり、高い評価を得ている。 受益者への聞き取り調査によると、昭和村では農業用道路を活用し、受益地域以外への出作による規模拡大、沼田市、片品村等からのパート農業従事者の通勤時間が短縮されたとのことである。 地域の生産団地間を農業用道路により効率的に連絡することから、配送センターの利根沼田地域全域への営農資材供給は効率的となったが、集配センター及び堆肥センターが未整備であり計画交通台数までの効果は発現していない。 (3) 波及効果および公益的・多面的効果 ①地域の生活環境の改善 農業用道路に対するアンケート結果では「近隣の集落や市町村への移動が容易になった。」に対し「そう思う」と「ややそう思う」を併せた回答が8割を超え、「日常生活」「緊急車両」の利便性が向上したとの回答は約6割となっている。このことから、本農業用道路は、近隣の市町村や、商業施設、公共施設等を結ぶ道路として機能を発揮していると考えられる。また、農業用道路建設により設置された花壇は地域住民により十分管理されている。
-------------------------------------	--

評 価 項 目	②生産組織・集落営農の取り組みの進展 発知南部団地は区画整理により、ほ場の整形化や道水路の整備に併せて換地により農地の集団化が図られ、大型機械での作業が可能となった。これを契機に受益団地から水田農作業受託組織「ほっちみずほ組合」が設立されている。受託の延べ面積は、平成9年は2.7haであったものが、平成21年には6.6haに増加している。 後閑団地では、区画整理事業後の平成16年に、三峰ソバ生産組合、白小豆生産組合及び大豆生産組合が設立され、これら3組合で構成される集落営農の後閑営農組合が発足している。ここで生産された大豆はJAを通して、農産加工グループ「ビーンズ」等へ販売・加工され、直売所へ並ぶなど、6次産業化が進んでいる。 ③農産物加工グループの活動 みなかみ町では地元農産物を活かした農産物加工グループ「ビーンズ」が平成11年に発足し、区画整理師東部団地等から生産される大豆を利用した納豆「つきよの納豆」を農産物直売所、町内の旅館、近隣スーパーへ出荷するとともに、同団地で生産されるアスパラガスを学校給食へ出荷し、地産地消を促進している。 ④農業による都市との交流 農業用道路は都市と農村の交流の基盤となる道路として機能している。例えば、「田園プラザ川場」がある川場村や、直売所である「サラダパーク」や観光農園が集まっている沼田市においては、関東甲信越地方から観光客が訪れている。また、観光客の中には一つの観光拠点のみならず、農業用道路を活用し、尾瀬、玉原高原及び区域周辺に存在する観光地や温泉等を周遊している状況も見られている。 ア 観光農業の進展 農業用道路周辺には、観光農園が林立している。JA利根沼田への聞き取り調査では、付近の観光農園は108ヶ所にも及び、作物もリンゴ、サクランボ、ブルーベリー等多岐にわたっている。また、工事完了後に農業用道路沿いに観光農園が集まり、集客力が向上しているとのことである。 イ 直売所施設他の状況 田園プラザ川場は、川場村が農業を中心とし地場産業おこし等の目的で平成10年度までに整備が行われた施設で、農業用道路（利根沼田望郷ライン）の開通による要衝の開発計画として整備された。この施設の入り込み客は、平成8年の10万人から平成20年の75万人へと着実に増えており、これに伴い売り上げも大幅に伸びている。 この施設には、ファーマーズマーケット等農産物や加工品の販売施設、ミルク工房・ミート工房等の加工施設、村内の農産物が味わえるレストラン等が整備され、生産・加工・流通・販売を通して地元生産者等が関与しており、農業の6次産業化の拠点へと育っている。 また、昭和村農産物直売所旬菜館は、平成10年に村民だれもが組合員となって利用できる直売所設立の要望に応じて設立された。農業用道路や昭和インターチェンジからのアクセスも良く、来客者数は平成10年の約8万人から、平成20年には約14万人へと増加しており、これに伴い売り上げも伸びている。 ウ 農産物の収穫ツアーの状況 本区域では、果物狩り、野菜狩りなど様々なレジャーが楽しめること、「田園プラザ」「旬菜館」などの直売所が整備されていること等から、(株)はとバスがバスツアーを多数企画している。本区域のツアーは、関越道から近く、「利根沼田望郷ライン」が整備されていることから乗客、乗員に評判が良いエリアとのことであり、観光農業を通じて都市と地域住民の交流にも寄与している。 ⑤「食と農の連携」新しい農業の形 区域内では、平成18年に農業生産法人・株式会社サングレイスが新たにトマト全天候型ハウスを2ha設置し、トマトの生産を行っている。この法人は、大手ファーストフードチェーンの(株)モスフードサービスと、生産者組織から発展した(株)野菜くらぶ等の共同出資により設立され平成19年度から作付を開始した。この組織は、本区域だけではなく静岡にも1.8haの施設を建設し、合わせて年間約600トンのトマトを
--	---

評 価 項 目	生産し、モスパーガーへは約180トンを出荷している。なお、この全天候ハウスでは、隔離土耕農法などの先端技術を導入し、品質・収量の安定した栽培が行われている。地域内では、このように食産業と農業者との連携による新しい農業の形が生まれてきている。 (4) 費用対効果分析 効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種算定基礎データをもとに、総費用総便益比を算定した結果は、以下のとおりとなった。 総費用(C) 77,656 百万円 総便益(B) 103,111 百万円 総費用総便益比(B/C) 1.32 (注) 総費用は過年度算出額を平成21年度価格に換算したものである。 5 事業実施による環境の変化 農業用道路の周辺に生息する小動物が排水路に落下しても這い上がることが出来るように、排水側溝内に階段、スロープを設置した。また、動物が安全に道路を横断できるようにボックスカルバートを設置したほか、大型水路への落下、トンネルへの侵入を防止するため木柵にネットを張った防護柵を設置した。さらに、ロードキル防止のため動物警戒標識を設置し、運転者に対し注意喚起を促した。これらの対策について事業完了後のモニタリングを実施したところ、ボックスカルバートなどで小動物の痕跡が確認されている。 切土法面の最下部に現地発生転石を活用することにより、周囲の自然景観との調和を図っている。 農業用道路沿いに花壇6ヶ所12区画を設置し、季節の花を植栽してきたが事業完了後は地域住民に引き継がれ、花は絶えることがなく、その時々を美しく彩っている。 6 今後の課題等 本区域においては、観光農業の推進、都市と農村の交流、高原野菜産地の確立を柱として農業振興が図られており、本事業で整備した農業用道路をはじめとして、区画整理団地などにおいても整備した施設が有効に活用されており、地域で整備された直売所等と相まって農業振興が図られている状況である。 今後さらに、観光農園への誘客や、大規模畑作農家の販売力の強化を図る必要がある。 また、河岸段丘を通過する関連事業が整備中であることから、早期完成を目指す必要がある。
総 合 評 価	本区域は、首都圏への生鮮食料基地として期待されながら、区域の基幹的道路は河川や沢沿いに整備されており、山麓地域を横断的に連絡する道路がなく、効率的な流通が困難であった。本事業において、未整備の農地の区画整理と、排水不良農地への暗渠排水を、農業用道路の整備と併せて総合的に実施し、高生産性農業の確立や農産物の流通の迅速化を図ることにより、地域の活性化に資することを目的として実施したものであるが、本事業実施後に以下のことが確認された。 1 農業面の効果発現 (1) 農作業の効率化 区画形状の整形、一筆当たりの面積拡大及び用排水機能向上等を目的とした面的整備事業により大型機械の導入が図られるなど、農作業の効率化が図られた。また、事業を契機に作業受託組織や集落営農も進展した。 (2) 効率的な農業生産活動の推進 農地及び農業用道路の整備により、農業機械、農業資材の運搬時間や農地への通作時間が大幅に短縮され、効率的な農業生産活動が可能となった。 (3) 地域農業の核となる生産組織 本事業区域において、作業受委託組織が組織され営農が取り組まれている。作業受

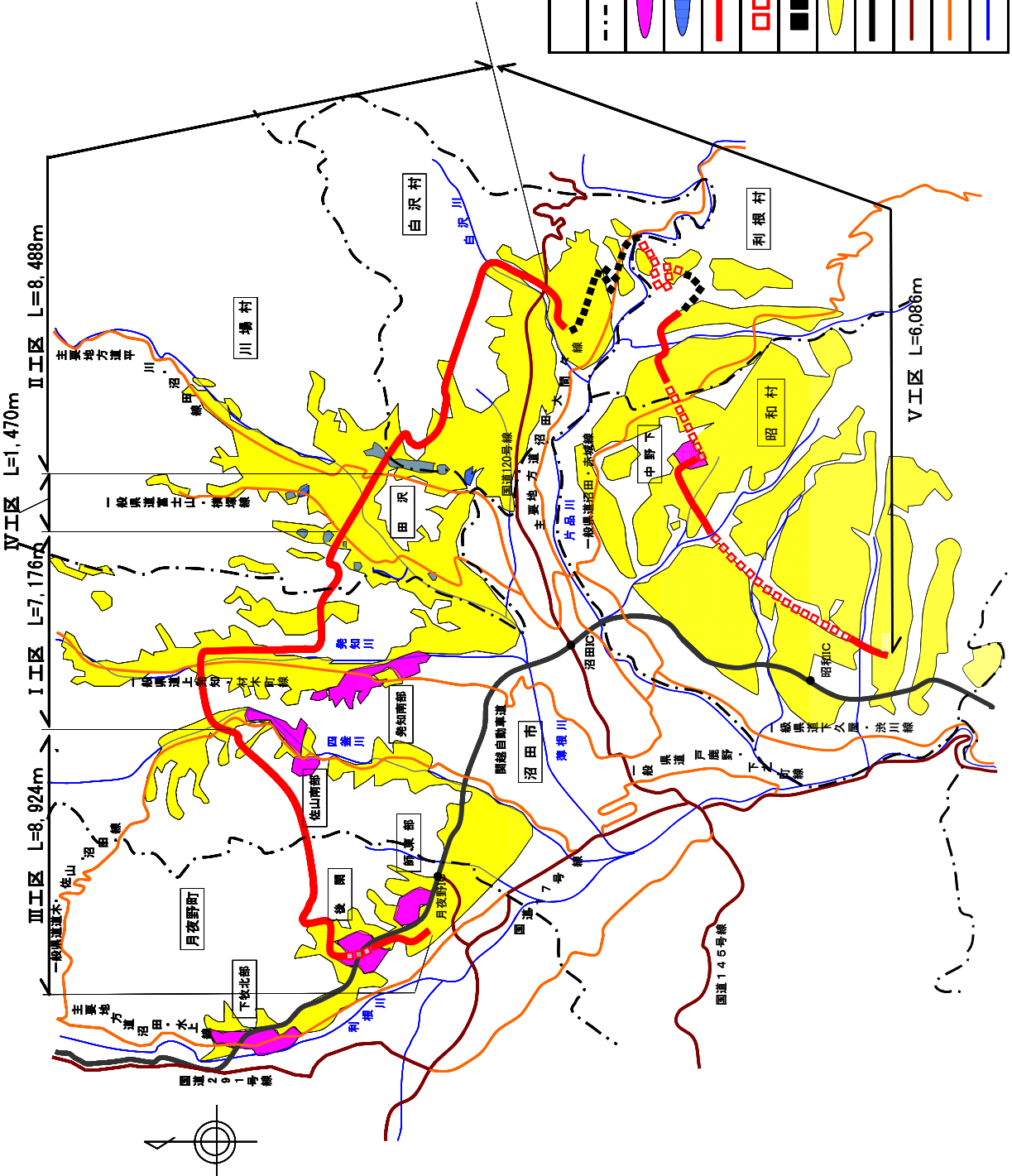
総合評価	委託範囲も拡大しており組織が活発に活動している。また、整備された畑や転作田を主体として畑作物の栽培が進み、大豆、そば、ブルーベリーなどとともに、こんにゃくいも等の生産拡大が図られている。 2 農業面以外の多面的効果の発現 (1) 地域住民の生活利便性の向上 本区域内に整備された農業用道路は、緊急車両の通行や、地域住民の生活道路等としても十分に利用されるなど、生活環境の向上に寄与している。 (2) 都市と農村の交流に寄与 本区域の農業用道路周辺に観光農園が林立し、体験農業による交流が図られており、さらに生産から加工流通までを備えた施設が整備される等、観光農業と都市と農村の交流に寄与している。 以上のように、本区域では、首都圏への交通の利便性が高い点から、観光農業による都市と農村の交流と高原野菜をはじめとする大規模畑作農業の確立を進めており、本事業の実施によって、農地や農業用道路の基盤整備が進んだこともあり、大型機械化などによる効率的な農業の進展が見られている。 また、農業用道路は、観光果樹園の集客や、高原野菜の流通に寄与するのみならず、農村住民の生活利便性の向上とともに都市と農村の交流に寄与する等、一般道路としての効果も発現している。 しかし、今後の地域の農業の振興にあたっては、観光農業の更なる推進による集客力のアップや、都市と農村の交流の拡大、農業者の高齢化などの労働力不足の解消や、更なる農作業の効率化を推進する必要がある。
技術検討会の意見	1 区画整理等で整備された農地では、労働生産性が向上し、農地の集団化や拡大が可能になった。この結果、観光果樹園の増加・規模拡大や、高原野菜の規模拡大が行われるなどにより、農業後継者が新たに育ってきており、地域の農業の発展に寄与していることが確認できた。 2 整備された農業用道路やその沿道にＪＡの配送センターや集出荷施設が計画的に配置されていることにより、農業資材等の集出荷の円滑化や土壌条件に応じた施肥設計のほ場での具体化が容易になるなど、地域における農業生産管理の緻密な対応が可能となっており、ＪＡを中心とした産地の高度化が実現されている。 3 農業生産面においては、農業用道路に接続するインターチェンジが開設されたことなどにより、東京方面への良いアクセス経路ができ、例えば、朝どりレタスの生産量が拡大している。 4 農業用道路の整備により、ほ場や施設へのアクセス時間が短縮し、本区域外への出作による担い手農家の規模拡大に繋がっている。また、ほ場の見回りが容易になったことでレタス等の栽培管理のクリティカルポイントを見逃す危険性を減じ、品質の向上に繋がっていることが現地で確認できた。 5 朝どりレタス等高原野菜産地ではパート労働者も雇用されており、早朝から収穫が始まるが、農業用道路の整備により労働者の通勤時間が短縮され、通勤負担が軽減したことにより仕事の効率が向上するなど、農業用道路の整備が労働者の負担軽減に役立っていることが現地で確認できた。 6 農業用道路は、本地域の生活環境や観光の面でも大きな役割を果たしていることが確認できた。生活環境の面では、集落間の行き来や学校への送迎という面でも非常に役に立っている。また、観光面では利根沼田望郷ラインを利用して観光農園や直売所等の拠点を廻ることができ、集客力の向上に寄与している。 以上のとおり、本事業の実施により生産基盤が強化され、雇用が創出され、地域農業が活性化したことが確認できた。とりわけ、河岸段丘で分断された地域において、農業用道路整備が地域の一体化をもたらした効果は大きく、貨幣換算しにくいところではあるが、

技術検討会の意見	未利用資源の活用や地域の魅力の創出もなされており、本事業が地域の社会的な土台づくりに寄与していると考えられる。 なお、「評価書の評価項目6 今後の課題等」でも書かれているが、今後さらに地域農業の持続的発展を図る必要がある。
----------	---

評価に使用した資料

- ・平成2年、7年、12年、17年 国勢調査 (<http://www.e-stat.go.jp/>)
- ・農林水産統計部（平成3年）「1990年農林業センサス 群馬県統計書」農林水産統計協会
- ・農林水産統計部（平成8年）「1995年農林業センサス 群馬県統計書」農林水産統計協会
- ・農林水産統計部（平成13年）「2000年農林業センサス 群馬県統計書」農林水産統計協会
- ・農林水産統計部（平成18年）「2005年農林業センサス 群馬県統計書」農林水産統計協会
- ・関東農政局群馬統計情報事務所「第44次～54次群馬農林水産統計年報」群馬農林統計協会
- ・群馬県果樹農業振興計画書（平成18年）
- ・農村物価統計（平成4年～平成8年）農林水産統計情報部
- ・花卉流通統計調査報告書（平成8年～平成12年）
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、森林総合研究所森林農地整備センター調べ（平成21年）
- ・緑資源公団（平成15年3月）「利根沼田区域農用地整備事業実施計画書」
- ・森林総合研究所森林農地整備センター「農用地総合整備事業利根沼田区域の事業に関するアンケート調査（事後評価）」（平成21年）

図要概要事業計画田沼根利



凡例

	市	町	村	界
	区	画	整	理
	暗	渠	排	水
	農	業	用	道
	関連道路（建設区間）			
	現	道	利	用
	農	業	用	道
	高	速	道	路
	一	般	国	道
	主要地方道・一般県道			
	主	要	河	川